

## 平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	人権教育・啓発推進事業	所管	総合政策部 政策企画課
			TEL 2998-9027

事業の目的 (何の為に 行うか)	人権意識を高揚することにより、市民一人ひとりの人権を擁護し、安全で明るく豊かな地域社会を築くことを目的とする。
------------------------	---

対象 (誰を、何を 対象としてい るか)	市民	対象とした数	339,058	人
		実際に 利用した数	3,844	人

活動の内容	(何を したか)	◆人権啓発ビデオソフトの貸出(貸出用ビデオソフト 49本) ◆人権啓発物品の作成・配布 ◆人権に関する企業・職員研修の実施 ◆人権フェスティバルの開催(入間郡市同和対策協議会主催)							
活動実績	項目名	講演会等参加者数	1215	項目名	啓発ビデオ貸出件数	29	項目名	啓発ビデオ視聴人数	2629
		単位	人		単位	件		単位	人

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	1,563	1,050	10,068	29.7

成果 (結果として どうなったか)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率
	差別のない社会づくりに対する満足度	市民意識調査(H19)の設問「日常生活で誤解や偏見に接するか」の問に対し「感じない」と回答した割合	62	63.4	102.3
			単位 %	単位 %	単位 %

今後の方向性 (所管の意見)	総合評価	* 事業の継続 ⇒ * 拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他〔 〕				
		終了 ⇒ 事業完了 終了 休止				
	予算	* 現状どおり 増額 減額 終了				

今後の方向性 (二次評価の意見)	総合評価	二次評価実施の有無 有り⇒下記評価へ * 無し⇒終了				
		拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他〔 〕 終了				
	予算	現状どおり 増額 減額 終了				

# 平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当 部課	部課コード	010100	TEL	2998-9027																																																																														
事業コード	010106 人権教育・啓発推進事業																																																																																			
開始年度 平成 12 年度 ー 終了年度 平成 年度																																																																																				
事業の種別		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 法定受託＋附加	根拠法令																																																																															
分野別計画・指針		今後の同和行政の基本方針				人権教育及び人権啓発の推進に関する法律																																																																														
関連・類似事業		人権教育推進市町村事業(社会教育課)																																																																																		
総体計画の体系		政策	第7章 人々がふれあう温かいまち	施策	3節 人権尊重社会	中柱	1 人権尊重のつくり	小柱	(1)生涯学習を通じた人づくり																																																																											
概要		・H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 39 位				・実施計画における位置づけ… H19 ○ H20 ○																																																																														
行政改革大綱における行動計画への位置づけ		コード	1311	ユニバーサルデザインの推進	コード	3261	事務事業見直しの推進	コード																																																																												
事業開始の背景		従来より、人権意識を高揚するため同和問題を中心に啓発事業を行ってきたが、平成12年12月に人権教育及び人権啓発の推進に関する法律が制定されたことを受けて、人権教育・啓発を推進するための体制を整備し、総合的な取組を進めることとした。																																																																																		
③事業の内容		<p>目的(何のために行か、具体的に)</p> <p>人権意識を高揚することにより、市民一人ひとりの人権を擁護し、安全で明るく豊かな地域社会を築くことを目的とする。</p> <p>対象(誰を、何を対象としているのか)</p> <p>利用数の考え方</p> <table border="1"> <tr> <th>対象数</th> <th>単位</th> <th>平成 18 年度</th> <th>337,883</th> <th>人</th> <th>利用数</th> <th>単位</th> <th>平成 18 年度</th> <th>3,089</th> <th>人</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>平成 19 年度</th> <td>339,058</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <th>平成 19 年度</th> <td>3,844</td> <td>人</td> </tr> </table> <p>事業の具体的な内容及び実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆人権啓発ビデオソフトの貸出(貸出用ビデオソフト 49本)</li> <li>◆人権啓発物品の作成・配布</li> <li>◆人権に関する企業・職員研修の実施</li> <li>◆人権フェスティバルの開催(入間郡市同和対策協議会主催)</li> </ul>								対象数	単位	平成 18 年度	337,883	人	利用数	単位	平成 18 年度	3,089	人			平成 19 年度	339,058	人			平成 19 年度	3,844	人																																																							
対象数	単位	平成 18 年度	337,883	人	利用数	単位	平成 18 年度	3,089	人																																																																											
		平成 19 年度	339,058	人			平成 19 年度	3,844	人																																																																											
④前年評価と改善点		<p>平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性) &lt;&lt; 最終評価 <input type="checkbox"/> 一次評価 <input checked="" type="checkbox"/> 二次評価 &gt;&gt;</p> <p>総合評価 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ ( <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 ( ) )</p> <p><input type="checkbox"/> 終了 ⇒ ( <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 )</p> <p>予算 <input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了</p> <p>平成19年度中に改善した点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆講演会等の開催については、近隣市町と連携して実施した(入間郡市同和対策協議会、所沢人権啓発活動地域ネットワーク協議会)</li> <li>◆市内中学校全校生徒(約530人)を対象にした出前講座で啓発ビデオを使用した。</li> </ul>																																																																																		
⑤経費		<table border="1"> <thead> <tr> <th>《会計種別》</th> <th>一般会計</th> <th>平成 18 年度 (千円)</th> <th>平成 19 年度 (千円)</th> <th>平成 20 年度 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算</td> <td></td> <td>1,804</td> <td>1,563</td> <td>1,518</td> </tr> <tr> <td>決算(見込み含む)</td> <td></td> <td>1,066</td> <td>1,050</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(嘱託職員)(臨時職員)</td> <td>(人)(人)(人)(人)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費</td> <td></td> <td>0.95 人 8,740</td> <td>0.96 人 9,018</td> <td>※「財源内訳」について平成20年度のみ、当初予算の内訳となっています。</td> </tr> <tr> <td>公債費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費合計</td> <td></td> <td>9,806</td> <td>10,068</td> <td></td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> <td>9,806</td> <td>10,068</td> <td>1,518</td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>受益者負担金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民一人当たり(単位:円)</td> <td></td> <td>29.0</td> <td>29.7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>利用数一単位あたり(単位:円)</td> <td></td> <td>3,174.5</td> <td>2,619.2</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								《会計種別》	一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)	当初予算		1,804	1,563	1,518	決算(見込み含む)		1,066	1,050		(嘱託職員)(臨時職員)	(人)(人)(人)(人)				正規職員人件費		0.95 人 8,740	0.96 人 9,018	※「財源内訳」について平成20年度のみ、当初予算の内訳となっています。	公債費					事業費合計		9,806	10,068		財源内訳					一般財源		9,806	10,068	1,518	国・県支出金					受益者負担金					市債					その他					市民一人当たり(単位:円)		29.0	29.7		利用数一単位あたり(単位:円)		3,174.5	2,619.2	
《会計種別》	一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)																																																																																
当初予算		1,804	1,563	1,518																																																																																
決算(見込み含む)		1,066	1,050																																																																																	
(嘱託職員)(臨時職員)	(人)(人)(人)(人)																																																																																			
正規職員人件費		0.95 人 8,740	0.96 人 9,018	※「財源内訳」について平成20年度のみ、当初予算の内訳となっています。																																																																																
公債費																																																																																				
事業費合計		9,806	10,068																																																																																	
財源内訳																																																																																				
一般財源		9,806	10,068	1,518																																																																																
国・県支出金																																																																																				
受益者負担金																																																																																				
市債																																																																																				
その他																																																																																				
市民一人当たり(単位:円)		29.0	29.7																																																																																	
利用数一単位あたり(単位:円)		3,174.5	2,619.2																																																																																	

⑥指	活動実績	項目名	計算方法	単位	H 18	H 19	H20見込み	将来目標
		講演会等参加者数	講演会参加人数＋職員研修参加人数	人	1459	1215	1500	
啓発ビデオ貸出件数		件	27	29	30			
啓発ビデオ視聴人数	貸し出した啓発ビデオを視聴した人数	人	1630	2629	2700			
成果分析	差別のない社会づくりに対する満足度	市民意識調査(H19)の設問「日常生活で誤解や偏見に接するか」の問に対し「感じない」と回答した割合	%	目標値	62	62	62	62
			%	実績	63.6	63.4	実績値の拡大を図る1 実績値の縮小を図る2	
			%	達成率	102.6	102.3	1	

⑦一次評価	評価項目	現状評価	評価項目	現状評価	
	対象設定	事業の対象を見直す必要性	<input type="checkbox"/> 対象を絞る <input type="checkbox"/> 対象を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし	実施主体	現在の実施主体
市		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
他事業との整理・統合	類似・関連事業などとの整理・統合	<input type="checkbox"/> 統合する <input checked="" type="checkbox"/> 連携する <input type="checkbox"/> 類似事業 <input type="checkbox"/> 統合等必要なし	受益と負担の関係	受益者負担の有無	見直しの必要性
	市	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
明らかとなった課題	人権問題は、市民一人ひとりの生活に直結する課題であるにもかかわらず、日常生活の中では人権を意識することは少ない。そこで、いかにして市民全員に自らの問題として捉えてもらえることができるかが、事業実施の課題と言える。今年度においては、広報紙等を積極的に活用し、人権意識の底上げに取り組む。				
評価理由	今期目標項目(何を)	達成水準(どこまで)	時期(いつまで)		
	人権尊重思想について	広報紙に人権啓発記事を掲載するなどし、普及高揚を図る	年内		
総合評価	<p>平成21年度における事業の方向性</p> <p>総合評価 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ ( <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 ( ) )</p> <p><input type="checkbox"/> 終了 ⇒ ( <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 )</p> <p>予算 <input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了</p> <p>評価理由</p> <p>本市総合計画の基本理念や将来都市像を実現していくためには、市民一人ひとりの人権意識の高揚が不可欠である。第4次所沢市総合計画後期基本計画では「人権尊重社会」を新たな節として加え、引き続き計画的に取り組むこととしている。人権をめぐる、インターネットによる誹謗中傷や犯罪被害者の人権など新たな課題が生じてきていることから、様々な人権問題を対象に啓発活動を行うなど、事業の拡充を図る。</p>				
評価日	平成20年5月30日	記入者職氏名	人権・広域行政担当 内藤隆行		

⑧二次評価	一次評価を受けて	平成21年度における事業の方向性																							
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 ( ) <input type="checkbox"/> 終了																							
予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了																								
評価理由	評価日																								
次年度用事前評価	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部内優先順位… 位</th> <th>非常に高い</th> <th>高い</th> <th>やや低い</th> <th>低い</th> <th>優先度評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>見込まれる貢献度</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/> A:優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業</td> </tr> <tr> <td>評価理由</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業</td> </tr> <tr> <td>評価日</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> C:現状での実施は見送るべきと評価する事務事業</td> </tr> </tbody> </table>	部内優先順位… 位	非常に高い	高い	やや低い	低い	優先度評価	見込まれる貢献度	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> A:優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業	評価理由					<input type="checkbox"/> B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業	評価日					<input type="checkbox"/> C:現状での実施は見送るべきと評価する事務事業
部内優先順位… 位	非常に高い	高い	やや低い	低い	優先度評価																				
見込まれる貢献度	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> A:優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業																				
評価理由					<input type="checkbox"/> B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業																				
評価日					<input type="checkbox"/> C:現状での実施は見送るべきと評価する事務事業																				

⑨個別計画における方向性	◎環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し	計画コード
	施策の体系		
◎次世代育成支援行動計画	本事業の左記計画における位置づけ… 有り	計画コード	3111
基本目標	3子どもたちが安心して健やかに暮らすための環境をつくります		
主要課題	1子どもたちの人権と権利の保護		
施策の方向	1子どもの権利を守るための環境整備		